

環境文教委員会 送付 25-8

安倍内閣に対し、安全性を確認できた原発の再稼働を容認する意見書の提出を求める陳情

受付年月日 平成25年10月23日

陳情者

## 陳情書

(趣旨)

(2013年8月27日日本経済新聞記事参照) (2013年10月22日読売新聞社説参照)

原発は稼働しても稼働しなくても維持するだけで莫大なコストがかかります。

原発事故に対する行き過ぎた感傷と過度の安全安心性への追及により、原発は国民の理解を得られにくくという偏った風潮(タブー)になり、現在、日本の原発は稼働しておりません。

そのために、日本の電力バランスは火力発電に偏り、その燃料輸入のため、貿易赤字は15か月連続で、第2次石油危機時の14か月を越え、33年ぶりに最長記録を更新。今年度上記半期(4月～9月)の赤字も4.9兆円に達し、半期として過去最大となりました。

主力燃料である液化天然ガス(LNG)の輸入額は、東日本大震災以前から倍増し、政府試算によると、LNGや石油など、原発停止による火力発電の追加燃料費は、2011～13年度の3年間で総額9兆円にのぼる見通しです。

経済産業省の資産によれば、2010年度の燃料費は、約3.6兆円に対し、11年度は、約5.9兆円、12年度は、約7兆円と上がり、原発停止による燃料費の増加分は、11年度だけで、2.3兆円、12年度だけで、3.1兆円、13年度(推計)だけで、3.8兆円です。(総額約9兆円)

燃料費の増大に伴う電気料金の上昇も深刻で、東京電力の管内では、標準家庭の料金が震災前より約30%、月額で1800円近く値上がりし、原子力発電所の再稼働が遅れば家庭の電気料金は、今より25%上がると、経済省は試算しました。

企業向けの電気料金は、家庭より値上げ幅が大きく、企業コスト増を敬遠し、生産拠点を海外に移す「産業空洞化」が再び加速いかねない状況で、空洞化で輸出が減り、貿易赤字がさらに拡大する悪循環も懸念されます。

原発を再稼働しない状況が続くと、維持するためのコスト、原発の代替エネルギーのコストがかかります。そのため、貿易赤字になり、電気代も上がり、そのしわ寄せは、家庭や企業に向かい、国民の生活の安心安全を脅かします。

この先、原発を減らすにしてもゼロにするとしても、まだ議論が続いており結論が出ておらず、原発に替わり得る代替エネルギーの見通しが立たない以上、

(原発1基が1年間に発電する電力量を住宅用太陽光パネルで賄うには、東京都内のほぼ全ての戸建て住宅に相当する175万戸に導入する必要)

少なくとも現時点においては、妥当な範囲で原発の安全性を確保した上で、原発を再稼働する事が国民の生命を守る事に繋がると思います。

世の中に100%絶対に安全安心というものは無いと思います。警察庁によると、平成24年度の交通事故の発生件数は、66万5138件で、死傷者数は、82万9807人もいるそうです。だからと言って、自動車をゼロにしよう。とは、なっておりません。

人間は愚かな存在かもしれませんが、希望が全く見えないほど馬鹿ではありません。失敗から学び、

次に活かす学習能力があります。100%の安全安心は確保できないとしても、同じ轍を踏まないように、安全安心性を日々、向上する努力をしているはずです。どんなものであれ、100%の安全安心が確保されなければダメとなると、現実社会では、生きていく事が出来ないと思います。

もちろん、原発事故は恐ろしいですし、放射性廃棄物の処理を考えると頭が痛くなりますが、日本社会全体のバランス、世界の流れ、繋がりを考えますと、バランスの良い選択をしなくてはなりません。

脱原発、反原発を唱えるのは簡単です。しかし、その結果、国民の生活が困窮してしまい、日本社会が悪くなってしまったら本末転倒です。

ついては、国民が安心して暮らし子育てができるように、貴区議会において、安倍内閣に早期に原発再稼働をするための意見書を提出して頂くように陳情致します。

平成25年10月23日

千代田区議会議長 嶋崎 秀彦 様